豊橋市経営幹部人材育成支援補助金実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、豊橋市補助金等交付規則（平成7年豊橋市規則第8号）及び豊橋市経営幹部人材育成支援補助金交付要綱（令和6年6月 日決裁。以下「要綱」という。）に定めるもののほか、豊橋市経営幹部人材育成支援補助金（以下「補助金」という。）の交付について必要な事項を定めるものとする。

(補助対象となる研修の例等)

第2条 要綱第3条第2号アの規定する基準は、経営幹部人材育成のための講座等の受講に係る修了証等の交付を受けることとし、これにより難しい場合は当該受講が全日程の75%以上であることとする。

2 要綱第3条第2号ウに規定する市長が認めるものは、次に掲げる能力の育成等を行うものとする。

(1) リーダーシップ力（先見力、信頼力、実行力、統制力、経営判断力その他の組織の目標達成や課題解決のために必要な指導や統率を行う能力をいう。）

(2) 対人関係能力（交渉力、ヒアリング力その他の他者とのコミュニケーションや人間関係の構築に必要な能力をいう。）

(3) 経営戦略能力（課題解決力、意思決定力、経営、事業戦略その他の組織の目標達成のために人材、予算、リスク等を管理し、組織全体に働きかける能力をいう。）

(4) 経営管理力（財務分析、労務管理、コンプライアンス、法律、組織運営力その他の組織が目標や予算等を達成するために計画を策定し、それを遂行するための活動を評価し、改善のために各種調整を行う能力をいう。）

(5) 革新力（DX活用能力、業務効率能力、新規事業開発能力、イノベーション力その他の社会環境の変化に対応して自らの考え方や行動の仕方、組織の方針を変化させるための能力をいう。）

(6) その他市長が経営幹部人材育成に資すると認めるもの

3 前項の規定にかかわらず、補助金の交付申請時点における次に掲げる者が受講する講座については、経営幹部人材育成のための講座等の対象外とする。

(1) 会社における代表権を有する者

(2) 会社以外の法人における代表権を有する者

(3) 個人事業主本人

4 第2項の規定にかかわらず、次に掲げる目的として受講する講座については、経営幹部人材育成のための講座等の対象外とする。

- (1) 普通自動車運転免許の取得のための講習などの経営に必要不可欠とはされない知識及び技能を習得させるもの
- (2) 接遇・マナー講習等社会人として基礎的なスキルを習得するための講習などの職務を問わず共通して必要となるもの
- (3) 話し方教室などの趣味教養を身に付けるためのもの
- (4) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に基づく講習、道路交通法（昭和35年法律第105号）に基づき事業者に科せられる法定講習などの法令等において講習等の実施が義務付けられており、当該講習を受講しなければ業務を実施できないもの
- (5) 豊橋市人材育成支援補助金（令和6年3月29日決裁）の交付対象となる講座を受講するもの
（経営幹部）

第3条 要綱第3条第3号に規定する市長が別に定める役職者は、次に掲げる者をいう。

- (1) 会社以外の法人における役員又はその他業務において重要な権限を委任されている役職者
- (2) 前号に掲げる者のほか、業務執行に関する重要な会議に出席するなど、会社等の経営方針に係る意思決定に関わる者として市長が適当と認める者

附 則

この規約は、令和6年6月20日から施行する。